

平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社菊池製作所
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸田 俊邦
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 042-651-6093
平成25年7月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	5,674	△9.6	△70	—	180	△64.0	122	△36.4
24年4月期	6,275	△4.6	439	△15.2	502	△26.3	192	△40.9

(注) 包括利益 25年4月期 311百万円 (41.4%) 24年4月期 220百万円 (△14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	33.18	—	2.3	2.3	△1.2
24年4月期	54.83	—	3.9	6.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 一百万円 24年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	8,284	5,434	65.6	1,470.37
24年4月期	7,541	5,196	68.9	1,406.04

(参考) 自己資本 25年4月期 5,434百万円 24年4月期 5,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	57	△983	549	941
24年4月期	375	△852	496	1,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	73	36.5	1.4
25年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	73	60.3	1.4
26年4月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		46.2	

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,809	0.2	1	△98.1	38	△71.3	22	△77.2	5.95
通期	5,840	2.9	113	—	268	48.1	160	30.5	43.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料26ページ4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年4月期	3,695,900 株	24年4月期	3,695,900 株
25年4月期	104 株	24年4月期	59 株
25年4月期	3,695,838 株	24年4月期	3,518,431 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	5,158	△14.0	△160	—	89	△83.6	86	△65.4
24年4月期	5,998	△0.7	487	△5.0	546	△18.1	251	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	23.51	—
24年4月期	71.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年4月期	7,956		5,225		65.7		1,413.95	
24年4月期	7,379		5,098		69.1		1,379.62	

(参考) 自己資本 25年4月期 5,225百万円 24年4月期 5,098百万円

2. 平成26年4月期の個別業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,570	△0.9	3	△97.2	2	△97.6	0.54
通期	5,360	3.9	180	100.5	108	24.3	29.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年6月20日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
6. その他	51
(1) 生産、受注及び販売の状況	51
(2) 役員の異動	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向や新政権の経済政策への期待による円安基調への転換、株価の回復があったものの、海外経済の減速を背景として景気は総じて足踏み状態で推移しました。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりました。一方、介護・医療機器、新エネルギー関連分野において、ユニット・装置単位の受注が増加しております。これまで培った「一括一貫体制」を更に強化し、受託開発から製品試作、量産製品製造までを総合的に受注しております。また、中長期的な当事業の成長に資するための研究開発活動として、マイクロフローデバイス技術や自立支援装具等をはじめとした介護・医療ロボット技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,674百万円（前年同期比9.6%減）となり、売上総利益は913百万円（同36.5%減）、営業損失が70百万円（前年同期は439百万円の営業利益）となりました。以下、スクラップ売却収入及び助成金収入、受取補償金等の営業外収益330百万円を加算し、シンジケートローン手数料及び二本松工場遊休賃借費用等の営業外費用79百万円を減じた結果として、経常利益は180百万円（同64.0%減）となりました。

さらに、東日本大震災にかかる特別利益として、東京電力株式会社よりの受取補償金を38百万円、また特別損失を1百万円計上いたしました。これに、税金費用95百万円を計上した結果、当期純利益は122百万円（同36.4%減）となりました。

なお、平成24年6月6日に発表いたしましたとおり、当社オリジナル技術であるアルミホットダイカスト技術による量産品製造工場を福島県川内村に新設いたしました。当該工場開設に要した費用460百万円は、福島県及び福島県川内村からの補助金を平成25年4月期に最大で460百万円を受領し、これを充当することを見込んでいましたが、補助金事業の完了報告がずれ込んだため当該補助金受領が平成26年4月期となり、圧縮記帳をする予定であります。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

(試作・金型事業)

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを主要な顧客としております。また、介護関連ロボット、自動車関連分野の受注を獲得し、売上高は3,956百万円（前年同期比5.4%増）となりました。一方、売上高が増加したにもかかわらず、競争激化等により営業損失58百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

(量産事業)

携帯電話等の情報通信機器を中心に量産製品の製造に注力いたしましたが、売上高は1,653百万円(前年同期比34.1%減)に留まり、営業損失18百万円(前年同期は営業利益407百万円)となりました。

(その他)

新たに事業として取組んだガンマカメラを使用した放射線量測定サービスならびに関連機器の販売及びヘルスケア関連製品等の販売により、売上高は65百万円(前年同期比393.1%増)、営業利益6百万円(同2.7%増)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災および原発事故の影響からの回復基調が続くものと予想される一方で、引続き欧州債務問題等による世界経済の動向に不透明さは残りますが、昨年末に発足した新政権の各種政策によるデフレ脱却への期待感から、業界を取り巻く環境の回復が期待されます。当社グループの主要顧客である情報通信機器、精密電子機器メーカーや事務機器メーカーにおいては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績について確固たる見通しは持ち得ない状況にあります。このような事業環境において、当社グループは開発試作品製作から製品量産製造に至る「ものづくりを総合的にサポートする」企業として、業界での地位を堅牢なものとするための諸策を講じてまいります。顧客に対しては、試作開発品製造の受注時点において、試作段階から組立・量産製造段階までを網羅した技術検討を積極的に提案し、試作から量産完了までのリードタイム圧縮を提供いたします。このことは、顧客に対し新製品市場投入の最適タイミングを、更には先駆者メリットを提供することとなり、これをもって当社ブランドの向上を図ります。また、研究開発活動において培ったノウハウを、装置・ユニット単位での受注活動に生かし、受託開発から製品試作、量産製品製造まで総合的に対応してまいります。これに加え、研究開発においては、当社の総合加工技術を有効活用した当社オリジナル製品の開発を、産学官の連携事業と兼ね合わせて推進してまいります。

以上の施策をもって、社会・顧客・株主・従業員から信頼を得て、広く認知される企業としてブランド価値を高め、ひいては企業価値の向上を図る所存であります。平成26年4月期の連結業績は、売上高5,840百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益113百万円(前年同期は営業損失70百万円)、経常利益268百万円(同48.1%増)、当期純利益160百万円(同30.5%増)を見込んでおります。

なお、当社グループにおける東日本大震災の直接的な影響は、福島第一原子力発電所事故に起因して当社福島工場のある福島県相馬郡飯館村が、「居住制限区域」に指定されていることによる追加的費用です。これらは、従業員の避難先からの通勤に伴い増加した通勤交通費、福島工場の一部を移転したことに伴う家賃等であり、東京電力株式会社に請求をしており、受取補償金として上記業績予想数値に含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、8,284百万円（前期末比9.9%増）となりました。主な内訳は、流動資産においては、現金及び預金1,196百万円（同22.4%減）、受取手形及び売掛金1,862百万円（同8.9%減）です。一方、固定資産では、建物及び構築物1,288百万円（同9.3%増）、機械装置及び運搬具1,259百万円（同58.9%増）、投資有価証券510百万円（同43.3%増）です。

負債は、2,850百万円（前期末比21.6%増）となりました。主な内訳は、流動負債においては、支払手形及び買掛金499百万円（同31.5%減）、短期借入金1,200百万円（同140.0%増）です。一方、固定負債では、長期借入金96百万円（同41.8%減）です。

純資産は5,434百万円（前期末比4.6%増）となりました。この主な内訳は、利益剰余金4,826百万円（同1.0%増）、その他包括利益合計額△3百万円（前期末は△192百万円）です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、941百万円（前期末比27.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の収入超過（前年同期比84.7%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益218百万円（同48.0%減）、減価償却費405百万円（同12.2%増）、売上債権の減少200百万円（同597.6%の減）であり、主な支出要因は仕入債務の減少269百万円（同16.7%の減）、法人税等の支払額205百万円（同28.7%減）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、983百万円の支出超過（前年同期比15.4%増）となりました。主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出966百万円（同20.3%増）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、549百万円の収入超過（前年同期比10.7%増）となりました。主な収入要因は、短期借入による増加額700百万円（同250.0%増）であり、支出要因は、長期借入金の返済による支出106百万円（同20.3%増）です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率(%)	65.1	67.6	63.7	68.9	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	45.6	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	4.6	2.2	0.8	2.1	24.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	30.0	127.8	59.2	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、長期的成長を維持し企業価値を増大させる再投資のための内部留保、株主の皆様への還元として配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することです。

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移・各決算期の財務状況、経営環境の変遷等を総合的に勘案し、当期の利益水準に応じ柔軟に実施する所存です。

内部留保資金の用途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当期の配当は、1株につき20.00円を予定いたします。また、平成26年4月期は、1株につき20.00円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（KOREA KIKUCHI CO., LTD. KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED）により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 試作・金型事業

当事業は、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO., LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の一括一貫（注）された設計工程、金型製作工程、成形工程、加工工程の各製造工程を通じて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。

（注）一括一貫：「もの」の設計から量産製造段階にいたる試作品製作、金型製作、量産品製造の機能を有し、且つ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を有すること。これにより、顧客である製品メーカーは、様々な協力企業への複雑な外注にかかるオーダープロセスを回避することが出来、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化が実現できる。

(2) 量産事業

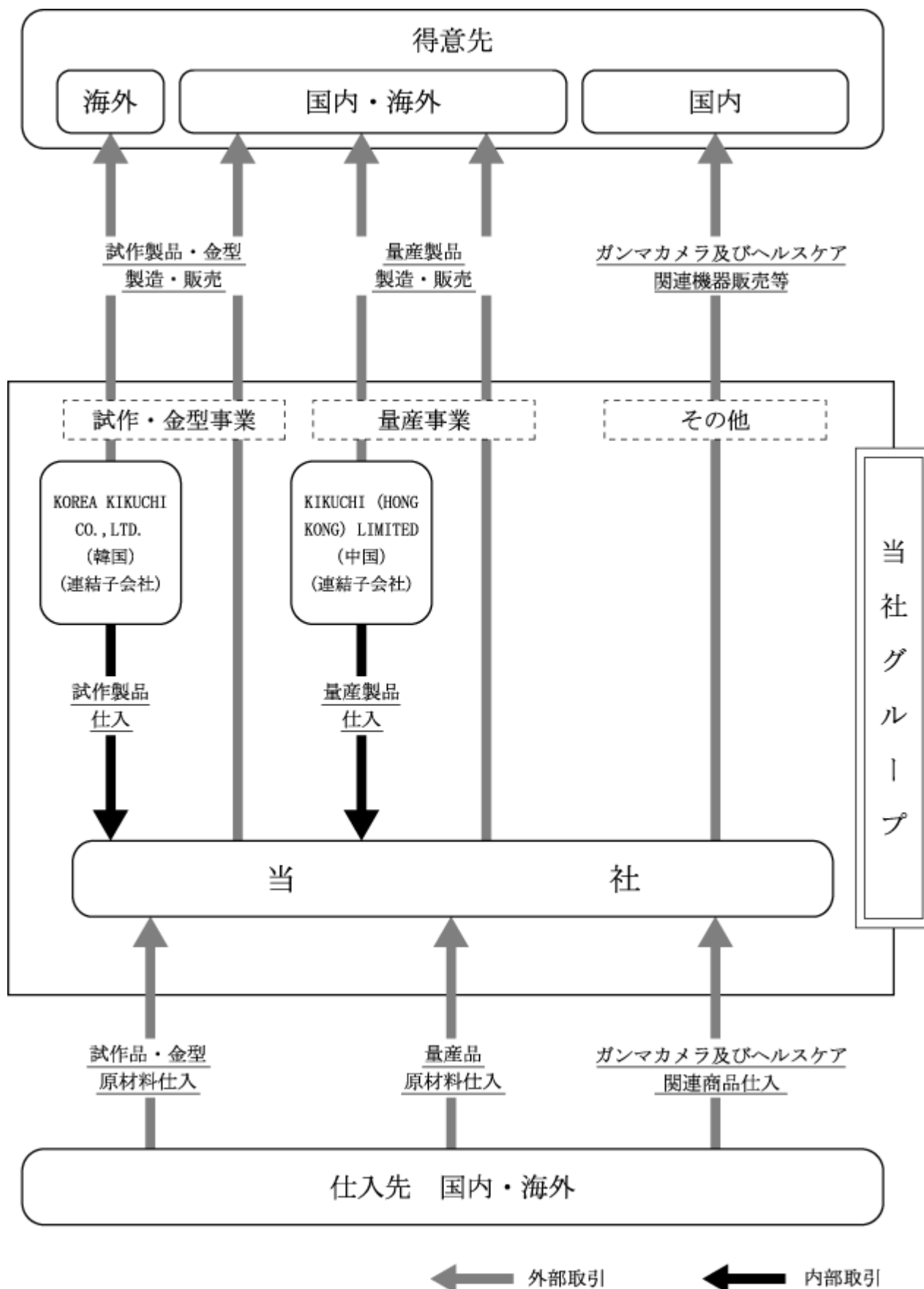
当事業は、試作・金型事業と同様に、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI (HONG KONG) LIMITEDにおいて、試作・金型事業で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使し、携帯電話外装（ケース）、腕時計やデジタルカメラの外装（ケース）・内装機構部品などを製造しております。

(3) その他

当事業は、福島県の各市町村を対象とし、ガンマカメラを用いた放射線量の測定サービスならびに医療関係機関及び一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器の販売を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
KOREA KIKUCHI CO., LTD. (注) 3	大韓民国 (京畿道富川市)	10億 (ウォン)	試作・金型 事業	100.00	試作製品の仕入先 役員の兼任2名
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	100,000 (HK\$)	量産事業	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社におけるセグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、試作部品加工全般から各種金型製作、量産加工までの総合メーカーのトップランナーとして、高い技術力と夢とチャレンジ精神を持って、取引先からの満足と信頼を獲得するとともに、これを通じて社会に貢献することを経営理念として、事業活動を推進しております。

開発・試作の「ものづくり」においては、試作から量産開始にいたるリードタイムとコストの低減を可能とする為、部品加工、試作、組立及び量産にいたるプロセスにつき、当社のノウハウをベースとして、顧客への問題提起、技術検討案等を積極的に展開することにより、差別化を図っております。

品質につきましては、マネジメントシステムの定着と改善により品質を保証し、徹底した短納期化の実現、さらに協力会社の育成により、業容拡大を図り企業価値の極大化を目指します。

さらに、環境面では、環境との調和を図り、取引先には信頼と満足を、社員には生きがいと幸福の実現を提供し、地域社会・地球環境に対し良き環境であり続けることにより社会に貢献することを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期にわたる経営指標として、連結売上高経常利益率15.0%を数値目標として事業を推進しております。取引先のニーズに応えながら高収益体質の維持・強化を図ることが重要であるとの認識のもと数値目標を定め、常に収益力向上と効率的な事業運営に尽力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①取引先指向への徹底対応により信頼度の向上を図ります。
- ②コンピュータシステムの機能強化により効率化を図ります。
- ③海外子会社の活性化と安定化を推進し、協力工場の育成・技術指導を図ります。
- ④事業リスク軽減の為、リスクコントロールの強化を図ります。
- ⑤プロフェッショナルな人材を確保し、グローバル化に対応した人材の育成を図ります。
- ⑥積極的な設備投資、協力工場との戦略的なアライアンスにより、高度技術への対応を図ります。
- ⑦自己資本増強により有利子負債を圧縮し、財務基盤の強化を図ります。
- ⑧信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体にてコンプライアンスの徹底を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、事業推進上重要課題と認識している点は、以下のとおりです。

①競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密機器、電気機器の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国への生産拠点移転を加速させております。また、アジア諸国の金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、中国や韓国の顧客拠点に近接した製造体制を充実し、また、高難易度仕様や短納期への対応を可能とする技術水準向上や操業

度の確保を図ることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化することが重要であると考
えております。

②技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社
グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の
100分の5mm程度から100分の2～3mmへと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状につ
いても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は製造設備の絶えざる革新と、創業以来培ってきた「匠」の技の
更なる向上を図ることによって、より競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考
えております。

③新規事業の創出

現在、当社「ものづくりメカトロ研究所」では、これまでに蓄積してきた高精度製作技術に加え、電
気、制御等を含めた装置製造の技術の蓄積に注力しており、受託開発、製品試作、量産製品製造を推進
しております。従来の顧客システム設計をベースとした部品製作事業から、高精度製作技術を前提とす
る自社システム設計による装置等の事業創出をもって、成長戦略を構築することが重要であると考
えております。

④人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確
保、育成が急務であると考えております。社内研修プログラムによる教育を強化することにより、これ
まで培ってきた当社の「匠」の技の伝承を進めてまいります。さらに、次世代を担う幹部候補生と新卒
者採用を積極的に行い、当社グループ全体の流れを一貫して把握しうる人材（管理職候補者）を育てる
ことも重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図
り、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えておりま
す。そのためには、監査役の独立性・実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取
締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互チェック、適時情報開示を行う体制づくり等を実施し、
当社利害関係者の利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

A. 会社の機関の基本説明

会社の機関については、次のとおりであります。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役7名で構成されており、社外取締役はおりません。月1回の定例取締役会及び
必要に応じて臨時取締役会を開催することとしており、取締役会では、法令及び会社の規程に定めら
れた重要事項の審議や意思決定のほか、月次の業績報告等が行われるとともに、業務執行の監督をし
ております。

(b) 監査役会

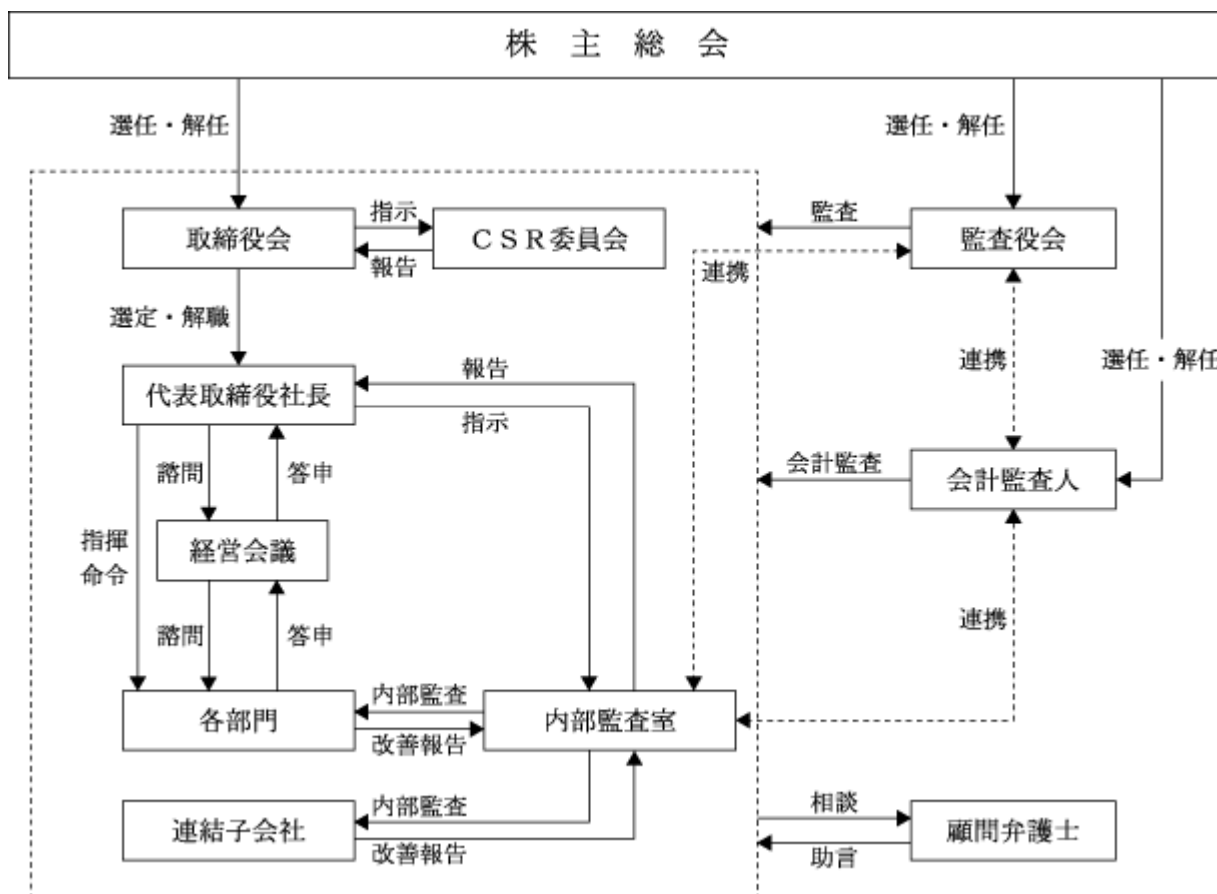
現在の当社は会社法第328条第1項の適用を受けませんが、監査役機能の強化を図るため、監査役会を設置しており、過半数を会社法第335条第3項に定める社外監査役としております。

監査役会は、監査役3名で構成され、3名全員社外監査役であります。監査役3名は、毎月の取締役会に出席し、同日に監査役会を開催しております。監査役会では各監査役の意見の相互調整を行い、監査役機能の独立性と強化を図っております。

(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長を含む全取締役、常勤監査役及び部長、その他代表取締役社長が指名する者で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む全ての業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役に適切な助言を行う合議体として、経営意思決定の迅速化に努めております。また、取締役会決議事項や経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



B. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制の整備に尽力しております。

ルール遵守の実態確認と、内部牽制機能を果たすため、代表取締役社長直轄の内部監査室を設けております。内部監査室は、年間の内部監査計画を策定し、内部監査を全ての部署において実施しております。実施した内部監査内容につきましては、代表取締役社長に「内部監査報告書」を提出し、報告をす

るとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告し、改善状況をチェックする体制を採っております。

さらに内部監査室は、監査役及び監査法人と緊密な連携を保つため、適時に情報交換を実施し、指摘事項等を基に助言を受け、より質の高い内部監査が実施できるよう努めております。また、監査法人との監査報告会を必要に応じ適宜開催し、連携を図っております。

監査役会は、法令・定款に準拠した監査方針に基づく監査計画を作成し、各監査役は当該計画に従い監査をすすめ、毎月の監査役会において報告・協議しております。各監査役は取締役会に出席し、決議事項のチェック等のほか、必要に応じて指摘事項として意見を述べるとともに助言・勧告を行います。また、常勤監査役は経営会議に参加して積極的に業務執行の状況を把握し、さらに社外監査役には弁護士（1名）と公認会計士（1名）も選任されており、各監査役はそれぞれの見地から取締役の業務執行の状況を適切に監査しております。

なお監査役は、内部監査室と適時に情報交換を行い、相互に緊密な連携を保っております。また、監査法人との監査報告会を必要に応じ適宜開催し、連携を図っております。

C. 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 山口 直志	有限責任 あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 山本 哲也	有限責任 あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 栗田 渉	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- 3 監査業務に係る補助者は、公認会計士(3名)及びその他(5名)で構成されております。

D. 会社と社外監査役との関係

社外監査役3名(佐藤雄司、飯村忠昭、馬場榮次)、その近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間には、馬場榮次の所有する当社株式500株(平成17年4月20日および平成21年7月8日取得)、飯村忠昭の所有する当社株式500株(平成21年7月8日取得)があります。その他、人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

E. リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令等の遵守及び社内ルールの遵守を基本に、会社機関と内部統制システムを一層充実させ、会社内の相互牽制体制をより強固なものにすることにより、企業経営上のリスクの発生を極力回避し、組織的に企業の運営を行っていきける体制を確保しております。

また、事業環境の変化や経営環境の変化に対し、必要に応じて外部の専門家の意見を採り入れること等により、迅速かつ適切な対応が可能な体制作り尽力しております。

F. 役員報酬の内容

当期の役員報酬は以下のとおりであります。

	役員報酬	
	金額(千円)	支給人数(人)
取締役	69,642	10 (注)
(うち、社外取締役)	(-)	(-)
監査役	10,200	4 (注)
(うち、社外監査役)	(9,600)	(3)

(注) 上記のほか、退職慰労金の支払いに充てるため、取締役9人に対し34,874千円を、監査役2人に対し849千円を役員退職慰労引当金繰入額として当期において計上しております。

G. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等30,500千円
それ以外の報酬はありません。

H. 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

I. 取締役の選任の決議

当社において、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任を行い、累積投票によらないものとしております。

J. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することの出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

K. 中間配当の決定機関

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき行なう取締役会の決議をもって中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,002	1,196,774
受取手形及び売掛金	2,043,848	1,862,426
商品及び製品	66,373	90,963
仕掛品	89,044	113,139
原材料及び貯蔵品	102,774	153,472
繰延税金資産	53,972	—
その他	149,549	385,765
貸倒引当金	△1,830	△1,040
流動資産合計	4,045,734	3,801,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,068,441	2,265,743
減価償却累計額	△888,661	△976,752
建物及び構築物(純額)	1,179,780	1,288,991
機械装置及び運搬具	1,948,339	2,733,590
減価償却累計額	△1,155,696	△1,474,045
機械装置及び運搬具(純額)	792,642	1,259,545
土地	972,746	985,483
リース資産	4,489	4,705
減価償却累計額	△3,496	△3,759
リース資産(純額)	993	945
建設仮勘定	—	86,100
その他	251,148	454,048
減価償却累計額	△211,609	△236,358
その他(純額)	39,538	217,689
有形固定資産合計	2,985,701	3,838,755
無形固定資産		
ソフトウェア	46,346	25,829
その他	5,220	4,735
無形固定資産合計	51,567	30,565
投資その他の資産		
投資有価証券	356,504	510,803
繰延税金資産	6,926	2,320
その他	96,116	105,545
貸倒引当金	△1,431	△4,591
投資その他の資産合計	458,116	614,079
固定資産合計	3,495,386	4,483,399
資産合計	7,541,120	8,284,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,386	499,318
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,684	98,244
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	126,701	321,995
未払費用	108,444	105,479
未払法人税等	119,678	39,270
賞与引当金	103,047	58,453
繰延税金負債	—	16,850
その他	49,300	28,840
流動負債合計	1,842,243	2,388,451
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	165,105	96,061
退職給付引当金	7,219	9,367
役員退職慰労引当金	281,162	297,036
資産除去債務	4,523	8,118
繰延税金負債	—	26,928
その他	14,361	14,732
固定負債合計	502,372	462,244
負債合計	2,344,615	2,850,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,777,594	4,826,289
自己株式	△52	△86
株主資本合計	5,388,570	5,437,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,919	146,822
為替換算調整勘定	△224,985	△149,849
その他の包括利益累計額合計	△192,065	△3,027
純資産合計	5,196,505	5,434,204
負債純資産合計	7,541,120	8,284,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	6,275,246	5,674,656
売上原価	4,836,052	4,761,157
売上総利益	1,439,194	913,498
販売費及び一般管理費	1,000,062	983,502
営業利益又は営業損失(△)	439,132	△70,003
営業外収益		
受取利息	733	857
受取配当金	7,679	8,892
助成金収入	66,810	112,122
スクラップ売却収入	45,452	35,946
補助金収入	25,000	—
受取補償金	—	152,218
その他	20,567	20,087
営業外収益合計	166,243	330,124
営業外費用		
支払利息	6,606	9,718
為替差損	3,042	11,320
シンジケートローン手数料	8,399	8,031
設備賃借費用	4,609	484
二本松工場遊休賃借費用	38,666	43,537
株式交付費	7,540	—
株式公開費用	31,309	—
その他	2,804	6,070
営業外費用合計	102,977	79,162
経常利益	502,397	180,959
特別利益		
固定資産売却益	11	—
災害損失引当金戻入額	37,334	—
投資有価証券売却益	4	—
受取補償金	21,614	38,299
特別利益合計	58,964	38,299
特別損失		
固定資産除却損	4,855	292
固定資産減損損失	13,607	—
投資有価証券評価損	102,730	799
東日本大震災関連損失	14,750	—
過年度関税	5,702	—
特別損失合計	141,646	1,092
税金等調整前当期純利益	419,716	218,165
法人税、住民税及び事業税	207,984	20,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
法人税等調整額	18,825	75,385
法人税等合計	226,809	95,554
少数株主損益調整前当期純利益	192,906	122,611
当期純利益	192,906	122,611

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,906	122,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,256	113,902
為替換算調整勘定	△11,833	75,136
その他の包括利益合計	27,422	189,038
包括利益	220,329	311,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,329	311,649
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	170,000	358,434
当期変動額		
新株の発行	188,434	—
当期変動額合計	188,434	—
当期末残高	358,434	358,434
資本剰余金		
当期首残高	64,160	252,594
当期変動額		
新株の発行	188,434	—
当期変動額合計	188,434	—
当期末残高	252,594	252,594
利益剰余金		
当期首残高	4,617,922	4,777,594
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△73,916
当期純利益	192,906	122,611
当期変動額合計	159,671	48,694
当期末残高	4,777,594	4,826,289
自己株式		
当期首残高	—	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△33
当期変動額合計	△52	△33
当期末残高	△52	△86
株主資本合計		
当期首残高	4,852,082	5,388,570
当期変動額		
新株の発行	376,868	—
剰余金の配当	△33,235	△73,916
当期純利益	192,906	122,611
自己株式の取得	△52	△33
当期変動額合計	536,487	48,661
当期末残高	5,388,570	5,437,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,336	32,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,256	113,902
当期変動額合計	39,256	113,902
当期末残高	32,919	146,822
為替換算調整勘定		
当期首残高	△213,151	△224,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,833	75,136
当期変動額合計	△11,833	75,136
当期末残高	△224,985	△149,849
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△219,488	△192,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,422	189,038
当期変動額合計	27,422	189,038
当期末残高	△192,065	△3,027
純資産合計		
当期首残高	4,632,594	5,196,505
当期変動額		
新株の発行	376,868	—
剰余金の配当	△33,235	△73,916
当期純利益	192,906	122,611
自己株式の取得	△52	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,422	189,038
当期変動額合計	563,910	237,699
当期末残高	5,196,505	5,434,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,716	218,165
減価償却費	360,879	405,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,506	2,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,020	△44,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	376	355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,887	15,874
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△67,066	—
受取利息及び受取配当金	△8,412	△9,750
支払利息	6,606	9,718
シンジケートローン手数料	8,399	8,031
助成金	△27,819	△112,122
受取補償金	△21,614	△190,517
株式公開費用	31,309	—
投資有価証券評価損	102,730	799
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	—
有形固定資産除却損	4,855	292
売上債権の増減額 (△は増加)	28,712	200,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,706	△91,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230,562	△269,063
その他	△53,495	120,097
小計	662,670	263,454
利息及び配当金の受取額	7,418	8,563
利息の支払額	△6,348	△9,095
法人税等の支払額	△288,023	△205,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,716	57,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,460	△240,000
定期預金の払戻による収入	250,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△803,011	△966,036
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形固定資産の取得による支出	△15,749	△8,160
投資有価証券の取得による支出	△3,694	△10,150
投資有価証券の売却による収入	5	—
敷金の差入による支出	△30,000	—
その他	—	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852,891	△983,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	700,000
長期借入による収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△88,491	△106,484
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	369,328	—
株式公開費用の支出	△31,309	—
配当金の支払額	△33,235	△73,916
その他	△52	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,241	549,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,867	28,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,198	△348,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,471	1,289,669
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,669	941,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO., LTD.

KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

連結子会社であるKOREA KIKUCHI CO., LTD.において退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものは、その見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	500,000 "	800,000 "
差引額	500,000千円	200,000千円

※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形	17,456千円	－千円
支払手形	192,474 "	－ "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
給料及び手当	248,501千円	237,058千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,887 "	35,723 "
賞与引当金繰入額	10,120 "	1,723 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	172,529千円	195,780千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
機械装置及び運搬具	11千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
機械装置及び運搬具	4,845千円	152千円
その他(工具、器具及び備品)	9 "	140 "
合計	4,855千円	292千円

※5 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	3,464千円	3,952千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△40,744千円	141,138千円
組替調整額	102,164 "	－ "
税効果調整前	61,419 "	141,138 "
税効果額	22,163 "	27,236 "
その他有価証券評価差額金	39,256 "	113,902 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△11,833 "	75,136 "
その他包括利益合計	27,422 "	189,038 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,323,500	372,400	—	3,695,900

(変動事由の概要)

公募増資による増加 300,000株
 オーバーアロットメントによる第三者割当による増加 72,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	59	—	59

(変動事由の概要)

当連結会計年度における増加は、当連結会計年度に取得した単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,916	20.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,695,900	—	—	3,695,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59	45	—	104

(変動事由の概要)

当連結会計年度における増加は、当連結会計年度に取得した単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	73,916	20.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,915	20.00	平成25年4月30日	平成25年7月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金	1,542,002千円	1,196,774千円
預入期間3か月超の定期預金	△252,332 "	△255,290 "
現金及び現金同等物	1,289,669千円	941,483千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	128,339	50,772	77,567
小計	128,339	50,772	77,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	194,937	214,422	△19,484
小計	194,937	214,422	△19,484
合計	323,277	265,195	58,082

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5	4	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5	4	—

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当連結会計年度において102,730千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	434,131	233,078	201,052
小計	434,131	233,078	201,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39,593	46,076	△6,483
小計	39,593	46,076	△6,483
合計	473,724	279,155	194,569

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,079千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社(KOREA KIKUCHI CO., LTD.)は、確定給付型の制度として退職金制度を採用しております。

なお、当社は平成17年12月に従業員退職金規程の見直しを行い、特定退職金共済制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,219	9,367
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(千円)	7,219	9,367

海外連結子会社(KOREA KIKUCHI CO., LTD.)は、退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度末の見込額に基づき計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	62,404	61,473
(2) 利息費用(千円)	430	432
(3) 退職給付費用(千円)	62,834	61,906

当社の確定拠出型制度に係る退職給付費用は、いずれも勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

予測単位積増方式

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
4.97%	3.16%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
—%	—%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	38,745千円	21,978千円
たな卸資産評価損	12,627 "	7,735 "
未払事業税	8,585 "	2,281 "
その他	6,641 "	4,235 "
計	66,600千円	36,231千円
評価性引当金	△12,627千円	△7,735千円
繰延税金資産(流動)合計	53,972千円	28,495千円
繰延税金負債(流動)との相殺	－千円	△28,495千円
繰延税金資産(流動)合計	53,972千円	－千円
② 固定資産		
役員退職慰労引当金	99,025千円	104,616千円
特定外国子会社課税留保金	175,235 "	175,235 "
その他有価証券評価差額金	－ "	3,203 "
資産除去債務	1,593 "	2,859 "
その他	52,699 "	52,830 "
計	328,553千円	338,745千円
評価性引当金	△215,686千円	△216,717千円
繰延税金資産(固定)合計	112,866千円	122,028千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△105,940千円	△119,707千円
繰延税金資産(固定)合計	6,926千円	2,320千円
繰延税金資産合計	60,899千円	2,320千円
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
海外子会社の留保利益	－千円	△39,640千円
その他	－千円	△5,705千円
計	－千円	△45,345千円
繰延税金資産(流動)との相殺	－千円	28,495千円
繰延税金負債(流動)合計	－千円	△16,850千円
② 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△17,898千円	△48,338千円
特別償却準備金	△28,649 "	△37,735 "
圧縮積立金	△54,699 "	△52,619 "
海外子会社の留保利益	△3,286 "	△5,524 "
資産除去債務に対応する除去費用	△1,406 "	△2,417 "
計	△105,940千円	△146,635千円
繰延税金資産(固定)との相殺	105,940千円	119,707千円
繰延税金負債(固定)合計	－千円	△26,928千円
繰延税金負債合計	－千円	△43,778千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額(△)	60,899千円	△41,457千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率 (調整)	40.23%	37.60%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.85 "	1.13 "
住民税等均等割額	0.41 "	0.66 "
留保金課税	2.13 "	— "
試験研究費の特別税額控除	△4.58 "	△2.07 "
評価性引当金の増減	13.23 "	△3.67 "
海外子会社の留保利益	△1.07 "	19.20 "
海外子会社の実効税率差異	3.89 "	△8.79 "
外国税額控除	— "	△1.01 "
税率変更による繰延税金資産・負債の修正	1.67 "	— "
その他	△3.72 "	0.75 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.04%	43.80%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社に経営企画部を置き、グループ各社、各工場が製造する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、受注品目を基礎とした製品の特性に基づき「試作・金型事業」「量産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- ①試作・金型事業 携帯電話、複写機、カラープリンタ部品等
- ②量産事業 携帯電話、デジタルカメラ部品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,752,888	2,509,123	13,235	6,275,246	—	6,275,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,285	—	—	1,285	(1,285)	—
計	3,754,174	2,509,123	13,235	6,276,532	(1,285)	6,275,246
セグメント利益	25,198	407,549	6,071	438,819	312	439,132
セグメント資産	4,249,346	2,437,827	8,230	6,695,404	845,716	7,541,120
その他の項目						
減価償却費	219,870	138,837	73	358,781	(231)	358,550
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	601,270	192,915	—	794,186	—	794,186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等であります。

2 セグメント利益の調整額312千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

3 セグメント資産の調整額 845,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,956,113	1,653,274	65,269	5,674,656	—	5,674,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306	—	—	1,306	(1,306)	—
計	3,957,420	1,653,274	65,269	5,675,963	(1,306)	5,674,656
セグメント利益又は損失(△)	△58,433	△18,002	6,236	△70,199	196	△70,003
セグメント資産	5,149,833	1,830,012	304,466	7,284,312	1,000,587	8,284,900
その他の項目						
減価償却費	256,245	123,763	23,087	403,096	(219)	402,877
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	900,810	62,237	163,546	1,126,593	—	1,126,593

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア関連機器の販売等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額196千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

3 セグメント資産の調整額 1,000,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	試作・金型 事業	量産事業	計			
減損損失	—	13,607	13,607	—	—	13,607

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	計	全社・消去	合計
	試作・金型 事業	量産事業				
(のれん)						
当期償却額	—	—	240	240	—	240
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	1,406.04円	1,470.37円
1株当たり当期純利益金額	54.83円	33.18円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	54.83円	33.18円
当期純利益(千円)	192,906	122,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,906	122,611
普通株式増加数(株)	372,400	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,518,431	3,695,838

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,196,505	5,434,204
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,196,505	5,434,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,695,841	3,695,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,992	1,002,348
受取手形	544,034	441,185
売掛金	1,423,566	1,301,570
商品及び製品	58,990	72,976
仕掛品	86,565	108,197
原材料及び貯蔵品	89,505	129,190
前払費用	57,726	70,390
繰延税金資産	53,943	21,649
未収入金	76,585	189,925
未収還付法人税等	—	103,583
その他	3,037	3,210
貸倒引当金	△197	—
流動資産合計	3,833,751	3,444,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,979,887	2,149,119
減価償却累計額	△825,508	△898,937
建物(純額)	1,154,379	1,250,182
構築物	37,884	53,966
減価償却累計額	△21,977	△25,600
構築物(純額)	15,906	28,365
機械及び装置	1,570,192	2,265,793
減価償却累計額	△831,720	△1,056,866
機械及び装置(純額)	738,472	1,208,926
車両運搬具	5,213	6,863
減価償却累計額	△4,422	△5,367
車両運搬具(純額)	790	1,496
工具、器具及び備品	246,457	448,015
減価償却累計額	△206,912	△230,308
工具、器具及び備品(純額)	39,544	217,706
土地	919,650	919,650
建設仮勘定	—	86,100
有形固定資産合計	2,868,744	3,712,428
無形固定資産		
特許権	2,235	1,743
ソフトウェア	46,616	25,892
電話加入権	2,951	2,951
無形固定資産合計	51,803	30,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	356,504	510,803
関係会社株式	176,695	176,695
出資金	100	200
破産更生債権等	1,431	4,591
長期前払費用	1,705	500
繰延税金資産	8,071	—
その他	82,261	80,850
貸倒引当金	△1,431	△4,591
投資その他の資産合計	625,339	769,050
固定資産合計	3,545,886	4,512,065
資産合計	7,379,637	7,956,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	636,569	389,974
買掛金	79,431	78,184
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,684	98,244
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	127,756	330,948
未払費用	99,844	91,919
未払法人税等	97,900	—
前受金	1,050	—
預り金	39,968	25,608
前受収益	722	806
賞与引当金	103,047	58,453
その他	4,451	238
流動負債合計	1,796,426	2,294,377
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	165,105	96,061
役員退職慰労引当金	281,162	297,036
繰延税金負債	—	21,438
資産除去債務	4,523	8,118
その他	3,575	3,575
固定負債合計	484,366	436,229
負債合計	2,280,792	2,730,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金		
資本準備金	252,594	252,594
資本剰余金合計	252,594	252,594
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50,392	69,406
固定資産圧縮積立金	96,213	96,783
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	3,172,342	3,165,731
利益剰余金合計	4,454,948	4,467,921
自己株式	△52	△86
株主資本合計	5,065,924	5,078,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,919	146,822
評価・換算差額等合計	32,919	146,822
純資産合計	5,098,844	5,225,686
負債純資産合計	7,379,637	7,956,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
売上高		
試作・金型売上高	3,676,860	3,844,462
量産品売上高	2,308,287	1,249,187
その他売上高	13,235	65,269
売上高合計	5,998,382	5,158,919
売上原価		
商品期首たな卸高	195	408
製品期首たな卸高	94,162	58,582
当期商品仕入高	4,272	66,425
当期製品製造原価	4,531,251	4,348,204
合計	4,629,880	4,473,620
商品期末たな卸高	408	21,851
製品期末たな卸高	58,582	51,125
売上原価合計	4,570,890	4,400,644
売上総利益	1,427,492	758,275
販売費及び一般管理費	939,972	918,686
営業利益又は営業損失(△)	487,519	△160,411
営業外収益		
受取利息	254	252
受取配当金	7,679	8,892
為替差益	494	—
助成金収入	66,810	112,122
スクラップ売却収入	38,551	25,870
補助金収入	25,000	—
受取補償金	—	152,218
その他	19,769	18,536
営業外収益合計	158,559	317,891
営業外費用		
支払利息	6,564	9,628
シンジケートローン手数料	8,399	8,031
賃貸不動産減価償却費	2,329	2,156
設備貸借費用	4,609	484
二本松工場遊休貸借費用	38,666	43,537
株式交付費	7,540	—
株式公開費用	31,309	—
その他	416	3,847
営業外費用合計	99,835	67,684
経常利益	546,242	89,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	4	—
災害損失引当金戻入額	37,334	—
受取補償金	21,614	38,299
特別利益合計	58,964	38,299
特別損失		
固定資産除却損	4,855	292
投資有価証券評価損	102,730	799
東日本大震災関連損失	14,750	—
特別損失合計	122,336	1,092
税引前当期純利益	482,870	127,001
法人税、住民税及び事業税	208,466	5,544
法人税等調整額	23,221	34,567
法人税等合計	231,687	40,111
当期純利益	251,182	86,889

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	840,225	18.8	815,003	18.7
II 労務費		1,513,920	33.9	1,496,261	34.2
III 経費		2,106,268	47.3	2,067,578	47.1
当期総製造費用		4,460,414	100.0	4,378,843	100.0
仕掛品期首たな卸高		157,402		86,565	
合計		4,617,816		4,465,408	
仕掛品期末たな卸高		86,565		108,197	
他勘定振替高	※2	—		9,006	
当期製品製造原価		4,531,251		4,348,204	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,225,550	1,237,828
減価償却費	315,804	346,874
リース料	164,172	147,765

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産	—	9,006

(原価計算の方法)

(1) 試作・金型事業

実際原価計算方式による個別原価計算制度を採用しております。

(2) 量産事業

標準原価計算方式による総合原価計算制度を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	170,000	358,434
当期変動額		
新株の発行	188,434	—
当期変動額合計	188,434	—
当期末残高	358,434	358,434
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,160	252,594
当期変動額		
新株の発行	188,434	—
当期変動額合計	188,434	—
当期末残高	252,594	252,594
資本剰余金合計		
当期首残高	64,160	252,594
当期変動額		
新株の発行	188,434	—
当期変動額合計	188,434	—
当期末残高	252,594	252,594
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	29,606	50,392
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,026	△9,778
特別償却準備金の積立	26,812	28,792
当期変動額合計	20,786	19,013
当期末残高	50,392	69,406
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	98,073	96,213
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,436	△3,825
固定資産圧縮積立金の積立	3,577	4,395
当期変動額合計	△1,859	569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
当期末残高	96,213	96,783
別途積立金		
当期首残高	1,135,000	1,135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,973,321	3,172,342
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△73,916
特別償却準備金の取崩	6,026	9,778
特別償却準備金の積立	△26,812	△28,792
固定資産圧縮積立金の取崩	5,436	3,825
固定資産圧縮積立金の積立	△3,577	△4,395
当期純利益	251,182	86,889
当期変動額合計	199,021	△6,610
当期末残高	3,172,342	3,165,731
利益剰余金合計		
当期首残高	4,237,000	4,454,948
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△73,916
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	251,182	86,889
当期変動額合計	217,947	12,973
当期末残高	4,454,948	4,467,921
自己株式		
当期首残高	—	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△33
当期変動額合計	△52	△33
当期末残高	△52	△86
株主資本合計		
当期首残高	4,471,160	5,065,924
当期変動額		
新株の発行	376,868	—
剰余金の配当	△33,235	△73,916
当期純利益	251,182	86,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
自己株式の取得	△52	△33
当期変動額合計	594,764	12,939
当期末残高	5,065,924	5,078,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,336	32,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,256	113,902
当期変動額合計	39,256	113,902
当期末残高	32,919	146,822
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,336	32,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,256	113,902
当期変動額合計	39,256	113,902
当期末残高	32,919	146,822
純資産合計		
当期首残高	4,464,823	5,098,844
当期変動額		
新株の発行	376,868	—
剰余金の配当	△33,235	△73,916
当期純利益	251,182	86,889
自己株式の取得	△52	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,256	113,902
当期変動額合計	634,020	126,841
当期末残高	5,098,844	5,225,686

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,958,563	8.1
量産事業	1,653,232	△32.8
その他	—	—
合計	5,611,795	△8.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,955,872	9.2	229,906	△0.1
量産事業	1,644,630	△32.1	205,391	△4.0
その他	62,844	301.3	—	—
合計	5,663,347	△6.5	435,298	△2.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の受注高は、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア関連機器等の販売等であります。

③販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,956,113	5.4
量産事業	1,653,274	△34.1
その他	65,269	393.1
合計	5,674,656	△9.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の販売高は、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア関連機器等の販売であります。

4 最近2連結会計年度の販売総額に対する割合が10%以上の取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりになります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン㈱	851,169	13.6	901,956	15.9
㈱タカギセイコー	1,198,768	19.1	414,817	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。